

神奈川県地球温暖化対策計画の改定骨子案に対する意見と対応

令和5年度第1回かながわスマートエネルギー計画検討会 (R5.4~5月 書面開催)

No	該当箇所	意見趣旨	対応
1	第1章 総論 4 (3) 対策の方向性	「対策の方向性」に「原子力発電などの集中型電源に過度に依存しない分散型エネルギーシステムの構築を目指す」との記載があるのは、GX実現に向けた基本方針等も踏まえれば違和感がある。また、中期目標のシナリオの記載に合わせて、「電化」についても言及してはどうか。	ご意見を踏まえて、「対策の方向性」(P.18)及び「中期目標の達成に向けたシナリオ」(P.19)を修正しました。
2	第2章 緩和策 3 (2) 小柱別の取組例	「県庁の温室効果ガスの削減目標」において、「省エネルギー対策の徹底や県有施設の再生可能エネルギーの活用」だけでなく、電化や改正省エネ法で掲げられている非化石エネルギーへの転換に、率先的に取り組むとの姿勢を示す必要があるのではないか。	ご意見を踏まえて、県の施策のうち、「県有施設の省エネルギー対策の徹底」(P.46)を修正しました。
3	第2章 緩和策 3 (2) 小柱別の取組例	中小企業に対する支援内容については、「相談窓口の設置や省エネルギー設備の導入等の支援」だけでなく「必要となる人材の投入などの人手不足対策」も必要ではないか。 また、神奈川県ならではの中小企業を巻き込んだ取組のほか、「脱炭素型発注」や「環境貢献型発注」のようなインセンティブを付与した全国にない取組、企業が集まった団体としての活動の評価・広報、新電力会社の破綻による中小企業への影響に対するセーフティネットの確保などについても期待したい。	ご意見を踏まえて、県の施策のうち、「事業者の省エネルギー対策等の促進」(P.34)に追記しました。 また、いただいたご意見も参考にしながら、今後の取組について検討してまいります。
4	第2章 緩和策 3 (2) 小柱別の取組例	「小柱2 建築物の省エネルギー対策等の促進」において、省エネ・創エネに加えて、中柱1として掲げる電化・スマート化も明示的に扱うべきではないか。	ご意見を踏まえて、県の施策のうち、「事業者の省エネルギー対策等の促進」(P.34)に追記しました。
5	第2章 緩和策 3 (2) 小柱別の取組例	2050年カーボンニュートラルとして、これからの世代に向けた教育、実践等通じた実現可能な取り組み(見える化)を期待したい。	ご意見を踏まえて、県の施策のうち、「脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進」(P.35)を修正しました。

6	第2章 緩和策 2(2) 部門別の削減目標等 3(2) 小柱別の取組例	ガスコージェネレーションの取組について、よりわかりやすい詳しい記述にすることが望ましい。	ご意見を踏まえて、「取組の方向性」(P.23)に加えて、県の施策のうち、「事業者の省エネルギー対策等の促進」(P.34)及び「熱需要の脱炭素化」(P.40)を修正しました。
7	第2章 緩和策 2(2) 部門別の削減目標等 3(2) 小柱別の取組例	ヒートポンプについては、高効率かつEV同様に再生可能エネルギー電力との相乗効果も高い設備導入対策であることから、「各主体の役割」、「部門別・対策別の削減目標」の業務・家庭部門の「取組の方向性」、「県庁の温室効果ガスの削減目標」、「県の施策」等においてその位置づけを明確にすることが重要ではないか。	
8	第2章 緩和策 3(2) 小柱別の取組例	「学校教育の中で、脱炭素についての知識や理解を深めるため、環境・エネルギーに関する知識・経験を有する講師の派遣」とあるが、中小企業の現場からの発信等も必要ではないか。	ご意見を踏まえて、県の施策のうち、「脱炭素教育の推進」(P.44)を修正しました。
9	第2章 緩和策 3(2) 小柱別の取組例	神奈川県として入札する公共工事等に、CO ₂ 削減に関する項目を入れられないか。	ご意見を踏まえて、県の施策のうち、「脱炭素型のまちづくりの推進」(P.46)に追記しました。
10	第2章 緩和策 3(2) 小柱別の取組例	「かながわスマートエネルギー計画」の目標を見直すにあたっては、化石燃料由来エネルギーの利用を電化していく必要があり、電力消費量の増加が見込まれることだけでなく、分散型エネルギー源として蓄電池への期待が高まっていることも踏まえることが必要ではないか。	ご意見を踏まえて、県の施策のうち、「再生可能エネルギーの導入促進」(P.37)に追記しました。
11	第2章 緩和策 3(2) 小柱別の取組例 第3章 適応策 4(2) 分野別の影響と取組例	建物への「太陽光発電+蓄電池(EVも含め)」や複数の建物や地区レベルでの自立分散電源となるコージェネレーションを組込んだ面的なエネルギー供給など、適応策と緩和策の両面からの取組みとなる「分野横断的な取組み」も記載してはどうか。	ご意見を踏まえて、緩和策における小柱の取組例(環境教育の推進、水産業における藻場の再生など)を、適応策の取組例(P.70、P.78)にも記載しました。
12	-	「かながわ脱炭素ポータルサイト」なども活用し、計画にある背景や現状認識、将来への取組など、県内全体のそれぞれのステークホルダーの理解と共感を進めるために、わかりやすい動画の作成も期待したい。	脱炭素ポータルサイトなども積極的に活用し、県民にわかりやすい普及啓発に取り組めます。